

令和2年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 ー確かな学力と自立する力を育成しますー		
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト		
主管課	教育部 学校教育課	評価責任者	皆川恒晴	
		評価日	令和3年5月31日	
関連課	文化・スポーツ振興課、教育総務課、学校給食課			
目標	小中連携を推進し、児童生徒の交流機会の創出や体験活動などを通して、他人を思いやる心や規範意識、コミュニケーション能力を向上させるとともに、一人ひとりに向き合ったきめ細やかな指導を充実します。また、施設の充実や教員の資質と指導力の向上を図り、児童生徒の学習意欲を高めます。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 教育力の向上</p> <p>○小中連携協議会を定期的に行い、発達段階に応じた教育活動を推進します。</p> <p>○ICTなどを活用した「わかる授業」を展開し、学ぶ意欲と確かな学力を育む教育を推進します。また、外国語活動及び英語の授業を通してコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解教育の推進を図ります。</p> <p>○栄養バランスのとれた魅力ある学校給食を目指し、献立などの工夫、改善に努めるとともに、食育を通して健全な心身を育みます。</p> <p>○各種研修や学校訪問による専門的な指導助言を実施することで教員の資質と指導力の向上を図ります。</p> <p>(2) 相談体制の充実</p> <p>○一人ひとりに向き合った進路・教育の相談指導の充実を図ります。</p> <p>(3) 施設環境の充実</p> <p>○学びの環境整備として校舎の大規模改造工事を実施します。また、必要に応じて教育の施設及び設備の充実を図ります。</p>			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合					
		説明	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、全国学力・学習状況調査は実施しなかった。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	87・82	88・83	89・84	90・85	91・86	92・87
		実績値	実施なし	83.40	実施なし			
	指標2	指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）小学校6年国語					
		説明	埼玉県学力・学習状況調査の学力（国語）の伸びた児童の割合（小6・国語）					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	67.50	68.00	68.50	69.00	69.50	70.00
		実績値	65.70	76.10	89.19			
	指標3	指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）小学校6年算数					
		説明	埼玉県学力・学習状況調査の学力（算数）の伸びた児童の割合（小6・算数）					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	66.50	67.00	67.50	68.00	68.50	69.00
		実績値	70.68	76.40	59.36			
	指標4	指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）中学校3年国語					
		説明	埼玉県学力・学習状況調査の学力（国語）の伸びた児童の割合（中3・国語）					
単位		%						
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	60.50	61.00	61.50	62.00	62.50	63.00	
	実績値	68.80	65.00	74.53				
指標5	指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）中学校3年数学						
	説明	埼玉県学力・学習状況調査の学力（数学）の伸びた児童の割合（中3・数学）						
	単位	%						
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	83.50	84.00	84.50	85.00	85.50	86.00	
	実績値	69.80	70.40	68.42				

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	2,703,772	2,429,731	3,210,600	2,671,232		
	人件費	563,850	442,552	648,123	483,414		
収入	特定財源	1,351,447	964,405	1,600,335	1,222,664		
	一般財源	1,916,175	1,907,878	2,258,388	1,931,982		

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	学力調査結果の活用	新型コロナウイルスの影響により全国学力学習状況調査は実施しなかったが、埼玉県学力学習状況調査の集計結果を分析し、校長会で結果の活用方法について説明を行った。また、児童生徒の学力を伸ばしている教員から、指導方法を聞き取り、効果的な取組を広めた。	各校で集計結果の分析を行い、校内研修等で授業改善に向けた効果的な指導方法についての研修を行った。	教育支援事業
取組②	各種研究委員会の推進	外国語教育推進委員会及び情報教育推進委員会を教育課程研究委員会に統合し、より推進力のある教務主任が指導方法の工夫改善に取り組むようにした。その他、社会科副読本研究会の運営を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により体力向上推進委員会は中止とした。	各種研究委員会の研究成果を各校に広め、教育課程の編成や指導力向上へ役立てた。	教育支援事業
取組③	各種研修会の実施	教員の指導力向上に向けて、学校研究委嘱、専門・個人・グループ研究、希望研修等の研修会を実施した。	新型コロナウイルスの影響により、希望研修は中止とした。学校研究委嘱及び専門・個人・グループ研究をとおり、成果を各校に広めることで、教員の指導力向上を図ることができた。	教育支援事業
取組④	GIGAスクール構想の実現	新型コロナウイルス感染症の影響があり、GIGAスクール構想が令和2年度に前倒しになった。高速大容量通信ネットワークおよび児童生徒一人一台端末を整備した。	小学校6年生及び中学校3年生については、先行でタブレット端末を整備した。高速大容量通信ネットワークを整備することで、学校の児童が一齐にインターネットにつなげたとしても、それに耐える通信環境を整備することができた。	国際化・情報化教育推進事業
取組⑤				

5. 評価

		評価
指標の達成状況	新型コロナウイルスの影響により、中止や開催方法の変更等を行ったものもあるが、学力検査結果の活用、各種研究委員会や研修会の実施により、「わかる授業」に向けて教員の指導力向上を図った。今後も教員の資質向上に向けて取組を継続する。	
おおむね順調		
行政資源の活用		
おおむね適切		
取組の有効性		
おおむね有効		
施策の効果		
効果が得られている		

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		教育支援事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	清水 篤史
事務事業期間		平成18年～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	各小中学校における教育活動の充実と活性化を目的とする。		
	事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成18年度から実施している。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育充実のために教員対象の研修会や児童生徒の実態把握のための検査委託の実施 ・ふじみ野市独自の副読本作成 ・外国から来た児童生徒のための語学指導支援 ・各学校が行う研究会充実のための補助 ・特別支援教育の充実のための支援 ・教科指導の充実を図るための講師や支援員の配意 		
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導教育相談研修会、食物アレルギー等対応研修会は新型コロナウイルス感染症対策のため中止 ・希望研修会は新型コロナウイルス感染症対策のため中止 ・個人グループ研修会は新型コロナウイルス感染症対策のため紙面での発表 ・知能検査及び入間東部班15中学校統一学力検査の実施 ・新学習指導要領を反映した小学校3・4年生用社会科副読本「ふじみ野」の作成 ・日本語適応指導員の配置（指導員8名、児童生徒数35名） ・市委嘱研究校7校、540,000円 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.00	3.00	
		人件費	23,934	24,171	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	77.19	88.83	
	人件費	0	159,320		
人件費計		23,934	183,491	24,171	
事業費	報酬※	36	128,236	160,863	
	賃金※	130,746	0	0	
	需用費	11,524	85,966	51,391	
	委託料	6,230	5,521	5,790	
	使用料及び賃借料	14,345	17,696	20,369	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	5,639	1,856	6,100	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	20,580	49,386	67,032		
支出合計		213,034	312,832	335,716	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	762	0
		県支出金	0	0	33,366
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	412
一般財源		213,034	312,070	301,938	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,862	2,685	2,636	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	埼玉県学力・学習状況調査における学力の伸び率（小6・算数）		
	説明	「埼玉県学力・学習状況調査」の学力の伸びた児童の割合（小6・算数） 「埼玉県学力・学習状況調査」の学力の伸びた児童の割合（小6・国語 目標値68.5 実績値89.19）		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	69.00	69.00	69.00
	実績値	76.40	59.36	
指標 2	指標名	埼玉県学力・学習状況調査における学力の伸び率（中3・数学）		
	説明	「埼玉県学力・学習状況調査」の学力の伸びた生徒の割合（中3・数学） 「埼玉県学力・学習状況調査」の学力の伸びた生徒の割合（中3・国語 目標値61.5 実績値74.53）		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	86.00	86.00	86.00
	実績値	70.40	68.42	
指標 3	指標名	少人数指導支援員、特別支援学級介助員の配置		
	説明	配慮を要する児童生徒の支援を行う。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	42	44	44
	実績値	42	44	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【埼玉県学力・学習状況調査】</p> <p>1実施内容 (1対象 小学校4年生～中学校3年生 (2調査内容 ①教科に関する調査 小4～小6：国語、算数 中1：国語、数学 中2～中3：国語、数学、英語 ②質問紙調査 学習に対する意識、生活の様子、規律ある態度等</p> <p>2効果 調査結果から、児童生徒の学力の伸ばした教員の取組みについて調査を行い、校長会等で周知を図ることにより、授業改善に取り組むことができた。 指標1及び指標2については、実績値が低下しているが、年度ごとの小学校6年生、中学校3年生の結果を指標としているため、ばらつきがでているものと思われる。</p>
	<p>【特別支援学級】</p> <p>1実施内容 市内各学校に特別支援学級を設置した。 小学校12校（知的障害12学級、自閉・情緒障害10学級） 中学校3校（知的障害4学級、自閉・情緒障害4学級）</p> <p>2効果 市内小中学校5校に、特別支援学級を6学級（知的障害2学級、自閉・情緒障害4学級）新設し、児童生徒の障害の様子に応じたきめ細やかな支援体制を整えることができた。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	指標1及び指標2について、実績値が低下しているという結果がでているため、学校指導訪問や、委嘱研究の機会を活用し、教職員の指導力向上に努め、本市児童生徒全員が確かな学力を身につけられるようにする。
中長期的方向性	地域の子供は地域で育てるという地域協働学校の理念に基づき、特別支援教育の支援の手立てを必要とする児童生徒が一人でもいる場合は、児童生徒の障害の様子や保護者の要望等を考慮しながら、特別支援学級を新設し、学区内にある学校へ通えることのできる環境を整備する必要がある。
拡充	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		教育相談事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	清水 篤史
事務事業期間		平成18年～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	学校における生徒指導・教育相談体制・就学支援体制を整え、学習指導、生徒指導、教育相談の充実を図る。		
	事務事業の経緯	相談員は昭和61年度、生徒指導支援員は平成12年度、さわやか相談員は平成16年度、不登校対応支援員は平成21年度から実施。教育相談室は、平成29年度より教育心理相談員1名、教育相談員4名、適応指導員1名。平成30年度は教育心理相談員2名、教育相談員3名、適応指導員1名。令和元年度は教育心理相談員3名、特別教育相談員1名、教育相談員1名、適応指導員1名。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導・教育相談に係る人材を学校や教育相談室に配置 ・生徒指導・教育相談に係る環境整備等の充実 		
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学び育ちサポーター38名（各校2名）を小中学校各校に配置 ・さわやか相談員6名を各中学校に配置 ・市教育相談室に教育心理相談員4名、特別教育相談員1名、適応指導員1名を配置 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50
		人件費	11,967	12,086
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.69	10.86
	人件費	0	30,663	
人件費計		11,967	42,749	12,086
事業費	報酬※	23,700	23,022	24,229
	賃金※	1,208	0	0
	需用費	126	242	158
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	6,361	10,673	11,773	
支出合計		43,362	46,022	48,246
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	4,977	4,999
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		38,385	41,023	42,159
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		336	353	368

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	相談員、学び育ちサポーターの配置		
	説明	配慮を要する児童生徒の支援を行う。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	50	50	50
	実績値	50	50	
指標 2	指標名	不登校児童生徒発生率		
	説明	教育相談体制の整備を進め、不登校児童生徒の解消に努めることで、文部科学省の水準を下回る。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1.00	1.00	1.00
	実績値	1.30	1.00	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【各種支援員（市費会計年度任用職員）等の配置】
	<p>1実施内容</p> <p>生徒指導・教育相談上配慮を要する児童生徒に対し、支援をおこない、学校生活の適応や改善充実を図るために、各種支援員等を配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学び育ちサポーター38名 ・さわやか相談員6名 ・教育相談室（教育心理相談員4名、特別教育相談員1名、適応指導支援員1名） <p>2効果</p> <p>各学校、教育相談室において、不登校やいじめ、性格・行動に関する指導、相談業務にあたることができた。</p> <p>教育相談室によるWISC検査については、新型コロナウイルス感染症の影響により、4～6月の検査が延期となったが、54件実施できた。（令和元年度71件）</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	今年度、教育相談室においては、より専門性の高い、教育心理相談員を確保することができた。教育相談室と学校で連携を図り、児童生徒の特性に応じた適切な指導を引き続き行うとともに、学び育ちサポーターを適切に活用することで、不登校やいじめで苦しむ子を見逃さない体制づくりを行う。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		国際化・情報化教育推進事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	清水 篤史
事務事業期間		平成18年～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		教育基本法、学校教育法等		
事務事業の内容	事務事業の目的	国際理解教育を推進し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図る。 また、ICTを活用した情報教育の推進を図る。		
	事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成18年度から実施している。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校における外国語活動助手、中学校に英語指導助手の配置 ・ICT環境（コンピュータの整備及びデジタル教科書、書画カメラ、電子黒板等の活用、校務の電子化による教員の校務の効率化）の整備 		
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全小中学校にALT18名を配置した。 ・文部科学省のGIGAスクール構想の前倒しに伴い、1人1台のタブレット端末及び各校の高速大容量の通信ネットワーク環境などを整備した。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2,000	2,000	2,000
		人件費	15,956	16,114	16,114
	再任用職員	従事人数(人)	0	0	0
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0	0	0
	人件費	0	0	0	
人件費計		15,956	16,114	16,114	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	6,025	5,676	8,460	
	委託料	60,628	446,646	68,672	
	使用料及び賃借料	154,758	155,021	192,250	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	1,548	479,217	9,262		
支出合計		238,914	1,102,674	294,758	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	595,767	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	15,372	16,032
		地方債	0	105,600	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		238,914	385,935	278,726	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		2,089	3,321	2,433	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	コンピュータの整備		
	説明	情報教育の推進と学力の向上		
活動	単位	台		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,520	1,520	1,520
	実績値	1,520	9,571	
指標 2	指標名	A L T の配置		
	説明	必要なA L T の充足割合		
活動	単位	校		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	19	19	19
	実績値	19	19	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【情報化の推進】
	<p>1 実施内容</p> <p>(1) 本市においては、コンピュータの整備と共にデジタル教科書、電子黒板、書画カメラ、タブレット等、ICT環境の充実を図り、情報教育の推進を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務用パソコン（職員室用ノートパソコン）19台（ノートパソコン）500台 ・書画カメラ 78台 ・電子黒板 78台 ・教室用プロジェクタ 154台 ・児童用タブレット端末 9,052台 <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の影響及びG I G Aスクール構想の前倒しにより、各学校のICT環境の整備を行った。</p> <p>①臨時休業中の学習支援を行うため、コンピュータ室の140台のタブレット端末を貸し出すとともに、小学生用にeライブラリを契約したり、各学校で学習動画を作成し、YouTubeで限定公開した。</p> <p>②小学校6年生、中学校3年生にタブレット端末1900台を優先配付した。このタブレット端末については不登校児童生徒等の支援にも活用している。</p> <p>③3月末までに、小学校2年生から中学校2年生までのタブレット端末を購入した。</p> <p>2 効果</p> <p>(1) 効果</p> <p>ICT機器の充実化を図ることにより、映像や音声などを豊富に使用したわかる授業を展開する教師の授業改善を図ることができている。教職員においては、教材準備での活用、指導要録（児童生徒の記録）・成績表などを電子化することにより、校務の効率化につながっている。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	今年度、文部科学省のG I G Aスクール構想の前倒しにより、児童生徒1人1台のタブレット端末と、各学校のネットワーク環境を整備した。今後も、児童生徒1人1人に個別最適化された教育を実施するため、事業を継続していく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	教材・理科備品整備事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費			
所管部課	教育部 教育総務課		評価責任者	工藤 淳
事務事業期間			評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	学校教育法、学校教育設備整備費等補助金（理科教育等設備整備費補助）交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	教育環境の整備・充実を図るため、市立小・中学校を対象に、備品が老朽化することで教育活動に支障をきたすことがないように、また、年度によって経費が偏ることがないように、計画的に備品を更新することを目的とする。		
	事務事業の経緯	市立小・中学校の教材・理科備品については、旧市町においても実施されてきた事業であり、現在に至っている。		
	事務事業の概要	市立小・中学校の教材・理科備品（マシン・発電器セットなど）の新規購入又は買い替えをすることにより教育環境の整備・充実を図る。		
	令和2年度の主な取組	各小中学校教材・理科備品の整備を図った。理科教育設備整備充足率の整備率が低い学校（駒西小・鶴ヶ丘小・西小・大井中・福岡中・葦原中・花の木中・大井東中）を重点的に整備した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.35	0.32	0.40
		人件費	2,793	2,579	3,223
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	2,793	2,579	3,223	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	120	139	143	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	11,464	11,145	11,501		
	支出合計	14,378	13,863	14,867	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	600	603	339
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	13,778	13,260	14,528	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	120	114	127	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	小学校理科教育設備整備充足率		
	説明	学校種別及び規模に応じ定められている理科教育等整備基準額における備品の整備率を把握することにより継続的かつ公正な評価が可能となるため（令和2年度より理科教育等整備基準額が10,341千円から11,630千円に増額）		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	70.00	70.00	70.00
	実績値	67.66	58.70	
指標 2	指標名	中学校理科教育設備整備充足率		
	説明	学校種別及び規模に応じ定められている理科教育等整備基準額における備品の整備率を把握することにより継続的かつ公正な評価が可能となるため		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	50.00	50.00	50.00
	実績値	37.46	36.60	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>各校が希望する教材・理科備品を全て購入し、授業の充実を図ることが出来た。また、理科教育設備整備充足率が低い学校（駒西小・鶴ヶ丘小・西小・大井中・福岡中・葦原中・花の木中・大井東中）を重点的に令和2年度より340千円多く配分して整備した。</p> <p>しかしながら、各校の老朽化している理科備品の廃棄や令和2年度より小学校の理科教育等整備基準額が10,341千円から11,630千円に増額されたことから、理科教育設備整備充足率は小学校・中学校ともに減少した。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	経年劣化している教材・理科備品もあるため、今後も継続して購入し、学校教育環境の充実を図る必要がある。令和2年度より小学校の理科教育等整備基準額が10,341千円から11,630千円に増額され、さらなる充実が求められているところである。
中長期的方向性	また、令和3年度より中学校の理科教育等整備基準額が22,344千円から21,525千円に減額されるが、整備充足率としては低い数値となっているため、さらなる充実が必要である。
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		富士見特別支援学校措置事務		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～			
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー			
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費			
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	清水 篤史	
事務事業期間		平成18年～	評価日	令和3年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	障がいのある児童生徒のため富士見特別支援学校の特別支援教育を受ける機会を提供する。			
	事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成18年度から実施。			
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・富士見特別支援学校へ通学しているふじみ野市在住の児童生徒を、集合場所及び自宅付近から富士見特別支援学校へ送迎 ・富士見特別支援学校における教育において、特別な支援（看護師、介助員）の充実を図るための財源補助 			
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・富士見特別支援学校に通う児童生徒12名の送迎を実施 ・児童生徒12名分について、就学に伴う負担金を富士見市と協議し、負担金の支払いを行った。 			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50
		人件費	3,989	4,029
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		3,989	4,029	4,029
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	0	0
	委託料	17,645	17,749	17,867
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	14,386	12,393	12,792
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	0	0	0	
支出合計		36,020	34,170	34,688
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		36,020	34,170	34,688
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		315	294	303

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	障がいのある児童生徒の支援事業		
	説明	富士見市特別支援学校に在籍する本市在住の児童生徒への支援（委託金、スクールバス等） 令和2年度は1名新入学。令和3年度は1名新入学予定。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	14	13	0
	実績値	14	12	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	1実施内容	本市から富士見特別支援学校へ通う児童生徒が安全で、安心して通える環境をつくるためにバスによる送迎を行っている。措置人数により、富士見市に対し、負担金を支出している。特別支援学校の児童生徒の安全に配慮し、個々のニーズに応じたバスの送迎を行う。なお、バスの送迎は、委託により実施している。 【令和2年度 バス利用人数】小学部3名、中学部2名、高等部7名 合計12名
	2効果	保護者の負担を軽減し、児童生徒が安全・安心に学校へ通うことができている。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	令和2年度バス利用児童生徒は、12名。利用する児童生徒数が減少しているため、現在2台で運行しているバスを令和4年度より、1台にするよう検討していく。児童生徒の安全に配慮し、個々のニーズに応じたバスの送迎が行われるよう業者への見届けを行う。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		学校教育広域行政関連事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	清水 篤史
事務事業期間		昭和23年～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	埼玉県及び西部地区等の教科・領域等の研究協議会に参画することにより、広域での諸課題を解決することで、教育の充実を図る。		
	事務事業の経緯	負担金は、以下の目的を達成するために、昭和23年の新教育制度が確立して以来、現在まで続いている。		
	事務事業の概要	各種研究協議会等に参画し、共同での研修会の実施や単独市町村では解決できない課題の解決に向けた研究及び協議を行う。		
	令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、研究協議会の中止や縮小があったが、可能な範囲で各種研究協議会等に参画し、共同での研修会の実施や単独市町村では解決できない課題の解決に向けた研究及び協議を行い、教育の充実を図ることができた。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50
		人件費	3,989	4,029
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		3,989	4,029	4,029
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	0	0
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	2,255	2,218	2,282
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	0	0	0	
支出合計		6,244	6,247	6,311
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		6,244	6,247	6,311
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		55	54	55

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	埼玉県教育研究所連絡協議会負担金		
	説明	効果的な教職員研修を実施するため。		
活動	単位	千円		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	2,242	2,242	0
	実績値	2,255	2,224	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、各種研究協議会等の事業が実施できないものがあつたが、実施可能な範囲で各事業に参画し、共同での研修会等の実施や単独市町村では解決できない課題の解決に向けた研究及び協議を行なつた。その結果、教職員の資質向上や関係諸機関との連携、他市町村との情報共有などふじみ野市の教育の充実を図ることができた。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	引き続き、各種研究協議会等に参画することで、市の教育の充実を図る。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		小学校運営事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 02小学校費 01学校管理費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	工藤 淳
事務事業期間			評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法		
事務事業の内容	事務事業の目的	市立小学校13校を対象に、児童が安心して快適に生活できる教育環境を作るとともに、事務を効率的・効果的に執行することを目的とする。		
	事務事業の経緯	市立小学校の運営維持管理業務については、旧上福岡市及び旧大井町においても実施されてきた事業であり、現在に至っている。		
	事務事業の概要	市立小学校13校の学校施設の巡回警備・機械警備、学校校務員業務、校舎・体育館の清掃、学校市費事務員の配置、電子機器のリース等		
	令和2年度の主な取組	学校市費事務員と定期的に連絡・調整を行い、各学校の事務の統一を図るとともに、学校教育環境の充実のために各小学校の一般備品・図書などを整備し、また、学校警備他業務委託を実施した。また、新型コロナウイルス感染拡大を受け、各学校の要望により、感染症対策及び学習支援の消耗品・備品の整備に努めた。(令和2年度学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)を活用)		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.50	0.55
		人件費	3,591	4,029	4,432
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	13.00	13.00	13.00
	人件費	22,635	28,420	31,754	
人件費計		26,226	32,449	36,186	
事業費	報酬※	0	20,110	22,055	
	賃金※	19,430	0	0	
	需用費	90,599	102,137	116,606	
	委託料	39,828	41,056	42,061	
	使用料及び賃借料	1,645	1,786	1,999	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	28,299	56,771	30,926		
支出合計		183,392	225,890	218,079	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	39,547	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	23	26	30
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	49	73	82
一般財源		183,320	186,244	217,967	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,603	1,602	1,903	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	小学校警備委託		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の委託校及び委託金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	校		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	13	13	13
	実績値	13	13	
指標 2	指標名	小学校校務等業務		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の委託校及び委託金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	校		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	13	13	13
	実績値	13	13	
指標 3	指標名	校舎・体育館清掃業務		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の委託校及び委託金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	校		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	13	13	13
	実績値	13	13	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>学校市費事務員と事務改善協議を行うことで、事務の簡略化に務めた。また、各小学校の一般備品・図書等を購入することにより、老朽化した備品の入替、学校教育環境の充実を図ることができた。</p> <p>委託業務においては、学校警備業務等で学校・児童等の安全を確保することができ、また、トイレ清掃・ガラス清掃等を実施し、衛生環境を整えることができた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大を受け、各学校の要望により、感染症対策及び学習支援の消耗品・備品の整備に努め、学校再開の継続的な支援を行うことが出来た。（令和2年度学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）を活用）</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>本事業は、児童が安心して快適に生活できる教育環境の整備に欠かせない事業であり、今後も継続して実施する必要がある。</p> <p>また、令和3年度は、引き続き各学校の新型コロナウイルス感染症対策（保健衛生用品等）を行う必要がある。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		小学校施設管理事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～			
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー			
予算費目 一般会計 10教育費 02小学校費 01学校管理費					
所管部課 教育部 教育総務課				評価責任者	工藤 淳
事務事業期間 昭和22年度～				評価日	令和3年6月1日
個別計画 学校教育法、学校保健安全法 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	義務教育施設として求められる施設環境の整備・充実・安全性の確保及び維持管理を図るため、小学校施設の計画的な整備、不具合等への対応及び維持管理を目的とする。			
	事務事業の経緯	義務教育施設として、市内の学齢児童を就学させるために必要な小学校施設を設置し、整備を行ってきた。			
	事務事業の概要	①施設の計画的な整備のための施設整備計画の検討、立案及び事業実施 ②適切な維持管理のために必要な保守点検の実施 ③施設の不具合を改善するための修繕事業			
	令和2年度の主な取組	小学校施設修繕 依頼件数 305件 実施・手配済件数 296件 令和3年3月1日現在			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.54	0.50
		人件費	3,591	4,351	4,029
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,591	4,351	4,029	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	29,359	30,112	28,012	
	委託料	30,609	95,840	27,793	
	使用料及び賃借料	25,100	25,205	25,206	
	工事請負費	93,782	18,675	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	25	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	1,670	5,919	1,541		
支出合計		184,110	180,103	86,606	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	237	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	38,400	70,100	0
		基金	0	13,716	0
		その他	0	0	0
一般財源		145,710	96,050	86,606	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,274	826	756	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	修繕業務実施率		
	説明	学校施設において発生した学校では対応できない不具合等に対して、対応ができた状況を数値化することにより、事業の活動状況を評価する。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	95	95	95
	実績値	98	97	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	各学校からの施設修繕依頼に対して迅速に対応した。修繕依頼件数305件に対し、296件対応した。また、未対応9件については、令和3年度以降の予算で対応調整を図る。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	中期計画に基づき大規模改造事業とは別に施設の老朽化の進行により、日常的な修繕業務及び緊急対応が必要な業務が毎年発生しているため。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		小学校大規模改造事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 02小学校費 01学校管理費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	工藤 淳
事務事業期間		平成22年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法、学校保健安全法		
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。		
	事務事業の経緯	本市の学校施設は、人口増加により多くの施設が昭和40年代から50年代にかけて建設されたが、耐震化事業を優先して推進するため、大規模改造事業を一時中断してきた。現在、大規模改造未対応施設の老朽化が進行しており、耐震化事業の完了見込みに併せて、優先度の高い施設から事業実施を進める計画である。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改造工事の設計業務及び工事の実施を行う。 ・関係課と調整を計り、地域開放を推進するための整備を図る。 		
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・西小学校校舎大規模改造工事の第2期工事を行った。 ・予定していたさぎの森小学校第1期工事は、新型コロナウイルス感染症による学校休業の影響で、夏季休業期間を短縮したことにより、十分な工期がとれないため、1年延期することとした。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.34	0.30
		人件費	2,394	2,740	2,418
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		2,394	2,740	2,418	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	43,331	4,501	29,609	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	463,758	226,000	625,645	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		509,483	233,241	657,672	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	53,982	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	184,300	177,900	499,700
		基金	195,502	42,510	155,554
		その他	0	0	0
一般財源		75,699	12,831	2,418	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		662	110	21	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	小学校大規模改修率		
	説明	改修した学校面積を積み上げて数値化しているため、事業の実施状況が明確になる。 予定していたさぎの森小学校第1期工事は、新型コロナウイルス感染症による学校休業の影響で、夏季休業期間を短縮したことにより、十分な工期がとれないため、1年延期することとしたため、目標値が達成できなかった。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	79	85	95
	実績値	79	81	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>工事については、工事実施校と綿密な調整を行い、限られた工期設定の中で学校運営に支障のないように工事を進めることが出来た。</p> <p>予定していたさぎの森小学校第1期工事は、新型コロナウイルス感染症による学校休業の影響で、夏季休業期間を短縮したことにより、十分な工期がとれないため、1年延期することとしたため、目標値が達成できなかった。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老朽化した学校施設の現状に対して、安全で快適な施設整備を望む市民ニーズは高い。また、事業手法としては大規模改造事業として、推進することが効果が高く、財政面でも有利である。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	中学校運営事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目	一般会計 10教育費 03中学校費 01学校管理費			
所管部課	教育部 教育総務課		評価責任者	工藤 淳
事務事業期間			評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	学校教育法			
事務事業の内容	事務事業の目的	市立中学校を対象に、児童が安心して快適に生活できる教育環境を作るとともに、事務を効率的・効果的に執行することを目的とする。		
	事務事業の経緯	市立中学校の運営維持管理業務については、旧上福岡及び旧大井町においても実施されてきた事業であり、現在に至っている。		
	事務事業の概要	各中学校の市費事務員雇用、学校用消耗品・備品の購入、学校施設の巡回警備・機械警備、学校校務員業務、校舎・体育館の清掃、電子機器のリースなど。		
	令和2年度の主な取組	学校市費事務員と定期的に連絡・調整を行い、各学校の事務の統一を図るとともに、学校教育環境の充実のために各中学校の一般備品・図書などを整備し、また、学校警備他業務委託を実施した。また、新型コロナウイルス感染拡大を受け、各学校の要望により、感染症対策及び学習支援の消耗品・備品の整備に努め、学校再開の継続的な支援を行うことが出来た。（令和2年度学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）を活用）		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.50	0.55
		人件費	3,591	4,029	4,432
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	6.00	6.00	6.00
	人件費	10,168	12,705	14,560	
	人件費計	13,759	16,734	18,992	
事業費	報酬※	0	9,036	10,179	
	賃金※	8,726	0	0	
	需用費	51,073	56,411	67,604	
	委託料	17,698	18,280	18,720	
	使用料及び賃借料	1,026	1,070	1,380	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	300	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	16,621	27,641	20,167		
	支出合計	98,735	116,466	122,782	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	17,255	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	24	30	36
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	25	33	37
	一般財源	98,686	99,148	122,709	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	863	853	1,071	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	中学校市費事務員		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の配置人数及び金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	6	6	6
	実績値	6	6	
指標 2	指標名	中学校校務員等業務		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の委託校及び委託金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	校		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	6	6	6
	実績値	6	6	
指標 3	指標名	中学校警備委託		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の委託校及び委託金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	校		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	6	6	6
	実績値	6	6	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>学校市費事務員と事務改善協議を行うことで、事務の簡略化に務めた。また、各中学校の一般備品・図書等を購入することにより、老朽化した備品の入替、学校教育環境の充実を図ることができた。</p> <p>委託業務においては、学校警備業務等で学校・児童等の安全を確保することができ、また、トイレ清掃・ガラス清掃等を実施し、衛生環境を整えることができた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大を受け、各学校の要望により、感染症対策及び学習支援の消耗品・備品の整備に努め、学校再開の継続的な支援を行うことが出来た。（令和2年度学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）を活用）</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>本事業は、児童が安心して快適に生活できる教育環境の整備に欠かせない事業であり、今後も継続して実施する必要がある。</p> <p>また、令和3年度は、引き続き各学校の新型コロナウイルス感染症対策（保健衛生用品等）を行う必要がある。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中学校施設管理事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 03中学校費 01学校管理費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	工藤 淳
事務事業期間		昭和22年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	義務教育施設として求められる施設環境の整備・充実・安全性の確保及び維持管理を図るため、中学校施設の計画的な整備、不具合等への対応及び維持管理を目的とする。		
	事務事業の経緯	義務教育施設として、市内の学齢生徒を就学させるために必要な中学校施設を設置し、整備を行ってきた。		
	事務事業の概要	①施設の計画的な整備のための施設整備計画の検討、立案及び事業実施 ②適切な維持管理のために必要な保守点検の実施 ③施設の不具合を改善するための修繕事業		
	令和2年度の主な取組	中学校施設修繕 依頼件数 167件 実施・手配済件数 164件 令和3年3月1日現在		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.54	0.50
		人件費	3,591	4,351	4,029
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,591	4,351	4,029	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	18,554	15,208	13,000	
	委託料	18,773	55,739	17,004	
	使用料及び賃借料	3,314	3,267	3,268	
	工事請負費	96,381	27,930	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	577	2,761	877		
支出合計		141,189	109,256	38,178	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	195	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	11,400	58,300	0
		基金	31,996	7,600	0
		その他	0	0	0
一般財源		97,793	43,161	38,178	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		855	371	333	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	修繕業務実施率		
	説明	学校施設において発生した学校では対応できない不具合等に対して、対応を行った状況を数値化することにより、事業の活動状況を評価する。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	95	95	95
	実績値	98	98	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	各学校からの施設修繕依頼に対して迅速に対応した。修繕依頼件数167件に対し、164件対応した。また、未対応3件については、令和3年度以降の予算で対応調整を図る。
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	中期計画に基づき大規模改造事業とは別に施設の老朽化の進行により、日常的な修繕業務及び緊急対応が必要な業務が毎年発生しているため。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中学校大規模改造事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 03中学校費 01学校管理費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	工藤 淳
事務事業期間		平成23年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法、学校保健安全法		
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。		
	事務事業の経緯	本市の学校施設は、人口増加により多くの施設が昭和40年代から50年代にかけて建設されたが、耐震化事業を優先して推進するため、大規模改造事業を一時集団してきた。現在、大規模改造工事未対応施設の老朽化が進行しており、耐震化事業の完了見込みに併せて、優先度の高い施設から事業実施を進める計画である。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改造工事設計業務委託を工事の前年度までに実施し、大規模改造工事を計画的に行う。 ・関係課と調整して地域開放を推進するための整備を図る。 		
	令和2年度の主な取組	令和2年度は実施事業なし。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		0	0	0
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	0	0
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	その他事業費※	0	0	0
支出合計		0	0	0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源	0	0	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	0	0

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	中学校大規模改修率		
	説明	事業の実施状況が明確になる。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位	0		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	
中長期的方向性	
拡充	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		健康管理事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～			
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー			
予算費目		一般会計 10教育費 05保健体育費 01保健体育総務費			
所管部課		教育部 学校教育課		評価責任者	清水 篤史
事務事業期間		昭和33年～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校保健安全法			
事務事業の内容	事務事業の目的	児童・生徒及び教職員等の健康の保持増進を図る。児童生徒を対象に、学校保健安全法に定められた健康診断・就学時健診等を実施し児童生徒の健全な育成を図る。また、教職員についても同法の規定により定期健康診断を実施する。併せて安全な環境の下教育活動を行うため環境衛生検査を実施する。			
	事務事業の経緯	児童・生徒が健康な状態で学校生活が送れるように、また、教職員が健康な状態で教育活動に専念できるようにとの趣旨から昭和33年に学校保健法等が施行された。			
	事務事業の概要	就学時健康診断の実施、健康診断の支援、学校医との連絡調整、日本スポーツ振興センター等の保険の手続き、環境衛生検査等を学校保健安全法に基づき実施する。			
	令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の影響により実施時期が遅くなったが、感染拡大防止対策を講じた上で、児童生徒を対象に健康診断及び就学時健康診断を実施し、児童生徒の健全な育成を図った。また、教職員についても健康な状態で教育活動に専念できるように健康診断を実施した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	1.50
		人件費	11,967	12,086	12,086
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.71	0.54	0.00
	人件費	0	1,182	0	
人件費計		11,967	13,268	12,086	
事業費	報酬※	19,464	20,427	20,566	
	賃金※	1,102	0	0	
	需用費	4,810	4,955	5,379	
	委託料	8,803	9,585	10,595	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	8,381	8,427	8,634	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	13,640	11,374	15,494		
支出合計		68,167	66,855	72,754	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	3,625	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	4,077	3,681	3,695
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	3	76	47
一般財源		64,087	59,473	69,012	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		560	512	602	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健康診断を実施した児童生徒の割合		
	説明	法に基づき実施しているため		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100
指標 2	指標名	就学時健康診断を実施した児童の割合		
	説明	法に基づき実施しているため		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100
指標 3	指標名	教職員の健康診断受診率（人間ドック受検者含む）		
	説明	教職員の適切な健康管理のため		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ■児童生徒健康診断 全児童生徒を対象に各小中学校にて年度末までに実施。 内科、眼科、耳鼻科、歯科・・・学校医が健診 尿検査、心電図検査（小1・中1）・・・業者委託 ■就学時健康診断 新年度新小学1年生を対象に各小学校にて10月に実施。 内科、眼科医、耳鼻科、歯科・・・学校医が健診 視力聴力検査、知能検査・・・教職員が実施 ■教職員健康診断 県費負担教職員を対象に8月に実施。 基本健診、胃検診（40歳以上）・・・業者委託 ■学校環境衛生検査 検査に適した時期に養護教諭及び学校薬剤師が各小中学校にて実施。 照度、騒音、空気、放射線量 プール水及び飲料水に水質検査（放射能を含む）は業者委託 ■今後の取組 教職員を対象にストレスチェックを実施するとともに、働き方に係る意識改革の醸成を図る。過度な超過勤務が続く教職員については、医師による面談指導を実施する。
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	学校保健安全法において、義務付けられている事務のため、今後も継続的に実施を要する。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		学校給食事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 05保健体育費 02学校給食費		
所管部課		教育部 学校給食課	評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間		昭和39年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校給食法、学校給食衛生管理基準、ふじみ野市学校給食センター設置条例 ほか		
事務事業の内容	事務事業の目的	学校給食法で定められた学校給食の目標に基づき、児童・生徒に安全で良質な給食を提供する。また、同法第11条第2項に基づき、保護者から徴収する学校給食費の管理を行う。		
	事務事業の経緯	学校給食の運営のうち管理的業務を行っている。合併後の平成19年4月に学校給食課が組織化され両センターの管理的業務を統括したが、平成21年4月に学校教育課に統合された。平成23年4月には給食費徴収業務の強化と上福岡学校給食センター建替準備のため学校給食課が再度組織化され現在に至っている。		
	事務事業の概要	①給食費の徴収：給食の食材にかかる給食費を原則として口座振替により徴収し、未納者に対しては、納付の催促を行う。 ②給食物資の購入：毎月入札及び見本審査の実施により、給食に必要な食材の調達を行う。 ③学校給食センター運営審議会：給食実施の運営方針、給食費の徴収計画、給食費の額等を定めることを目的とした教育委員会の諮問機関として設置され、必要の都度開催する。 ④学校給食における食物アレルギー対応に関する方針を定める。 ⑤その他給食の運営に必要な事項（配膳業務、食材放射能検査、箸箱販売等）の管理を行う。		
	令和2年度の主な取組	①令和2年度は4月から5月が学校臨時休業となり、給食は学校再開日翌日の6月2日から開始した。献立を喫食時間の短縮や配膳不要となるような内容に組み直し、学校と一体になって感染予防に配慮した給食運営を行った。 ②令和2年3月の学校臨時休業に伴う給食物資の発注取り消しに対する業者の損失額を調査し、学校臨時休業対策費補助金を活用して支払いを行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	5.00	5.00	5.00
		人件費	39,890	40,285	40,285
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	24.78	22.48	21.40
	人件費	39,940	49,153	54,065	
人件費計		79,830	89,438	94,350	
事業費	報酬※	40	40,291	41,637	
	賃金※	38,752	0	0	
	需用費	3,838	3,988	4,012	
	委託料	2,232	832	1,030	
	使用料及び賃借料	2,063	1,919	1,961	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	31	31	31	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	6,840	13,392	18,362		
支出合計		93,686	100,737	107,318	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	85	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	156	420	208
一般財源		93,530	100,232	107,110	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		818	862	935	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	学校給食提供数（5月1日）		
	説明	学校給食センターから市内各小中学校に提供される学校給食の提供数（令和2年度は7月1日）活動指標として見直した結果、令和2年度をもって目標値の設定を終了とする。		
活動	単位	食		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	9,900	9,900	9,900
	実績値	9,550	9,591	
指標 2	指標名	未納者世帯の訪問件数		
	説明	学校給食費の未納者世帯を対象に訪問して徴収する。必要に応じて児童手当充当や就学援助制度等を案内する。令和2年度までの達成状況から、令和3年度の目標値を65から60へ変更する。数値としては令和元年度から3件減少したが、毎月の夜間訪問は定例化され、滞納繰越分の徴収実績増に反映されている。（滞納繰越分徴収率令和元年度10.65%→令和2年度16.25%）		
活動	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	60	60	65
	実績値	56	53	
指標 3	指標名	学校給食費徴収率（現年度分）		
	説明	保護者負担の公平性を保つ施策の指標として、学校給食費の徴収予定額に対する実際の徴収額の割合を示した数値。令和3年度学校給食費徴収計画の数値と合わせるため、令和3年度の目標値を99.75から99.74へ変更する。		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	99.74	99.74	99.75
	実績値	99.65	99.76	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>1 学校給食費の徴収率向上に向けた取組</p> <p>①コンビニ対応の納付書交付 平成30年度に学校給食費システムを入れ替え、支払いに時間帯を選ばないコンビニ収納対応の納付書の交付を可能としたことで、納付者の利便性が向上されたとともに、未納者へ納付を誘導しやすい状況となった。（収納実績1,355件）</p> <p>②スマートフォンアプリによる支払いへの対応 学校給食費は口座振替による支払いを原則としている。しかし、近年は口座を持たない、またはスマートフォンアプリによる支払いを好む保護者も出てきているため、平成30年度から対応を開始している。（収納実績69件）</p> <p>③自動電話催告システムの活用 督促が到着した翌週中に同システムを利用することで、納付書再発行の依頼や納付相談に結び付き、その後のコンビニ収納が増えるという傾向に着目し、システムの特性を生かした活用を行った。（利用実績605件）</p> <p>④臨宅訪問 日中連絡がとれない未納者を対象にした定期的な夜間訪問により、納付相談や児童手当充当の同意、就学援助申請の案内につなげることができた。（訪問実績53件）</p> <p>⑤滞納繰越分の徴収率増 上記の方法を駆使し、未納者に寄り添った対応を実施した結果、昨年同月の滞納繰越分徴収率が10.65%であったのに対し、16.25%と大幅に上がった。</p> <p>2 食物アレルギー対応 令和元年度から拡大・拡充した食物アレルギー対応食（卵乳除去食）を継承し、学校とともに安全・安心な給食の提供に努めた。県マニュアルの改正に伴い、市マニュアルも改正を行った。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	学校給食費の保護者負担の公平性を保つためにも未納が少額のうち電話や訪問により納付相談に応じて収納につなげていく。支払いが困難な場合は、就学援助や生活保護の制度を案内する。コンビニ納付やスマートフォンアプリを活用した収納サービスが可能となったことで納付の利便性は向上しているので収納率向上の期待ができる。
中長期的方向性	年々対象者が増加している食物アレルギーへの対応については、令和元年度に拡充・拡大した対応食（卵乳除去食）を中心に、安全面を最優先にした上で継続していく。学校現場での誤配や誤食を防止するよう、学校職員にも説明を行ったり、保護者との面談に参加したり、学校と一体となって取り組んでいく必要がある。
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	なの花学校給食センター管理運営事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目	一般会計 10教育費 05保健体育費 02学校給食費			
所管部課	教育部 学校給食課	評価責任者	桑子 恵美	
事務事業期間	平成28年～	評価日	令和3年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	学校給食法、学校給食衛生管理基準、ふじみ野市学校給食センター設置条例 ほか			
事務事業の内容	事務事業の目的	学校給食法に基づき、児童・生徒及び学校関係者に対し、安全・安心かつ栄養バランスを考慮した良質な学校給食を提供する。		
	事務事業の経緯	旧上福岡学校給食センターの老朽化と学校給食提供数の増加に対応するため、建て替えをPFI手法で進め、平成28年3月25日になの花学校給食センターを開設した。施設は、学校給食衛生管理基準に適合し、専用調理室において近年増加している食物アレルギー対応食の調理が可能となっている。		
	事務事業の概要	なの花学校給食センターは、民間活力を活用したPFI手法により、給食センターを運営している。受配校は市内小学校7校、中学校3校に加え、専用調理室において調理した食物アレルギー対応食を対象者のいる市内全小中学校へ提供している。また、地場産農産物を給食へ活用したり、栄養士・調理員が学校を訪問し、食に対する指導を行ったり、見学コースを使用したPTAの試食会や授業を開催し、食育の推進を図っている。		
	令和2年度の主な取組	①令和2年度は4月から5月が学校臨時休業となり、給食は学校再開日翌日の6月2日から開始した。 ②新型コロナウイルス感染症対策として、施設見学等の受け入れは通年実施を見合わせた。 ③令和2年6月から電力供給会社を変更したことで利用料金が下がり、経費削減につながった。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.00	1.00	2.00
		人件費	23,934	8,057	16,114
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	1.00	1.00
		人件費	0	5,301	5,301
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.11	0.92	0.86
		人件費	2,196	2,540	3,408
人件費計		26,130	15,898	24,823	
事業費	報酬※	0	1,907	2,370	
	賃金※	1,923	0	0	
	需用費	264,234	256,057	307,307	
	委託料	216,528	222,085	223,111	
	使用料及び賃借料	83	85	120	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	24,549	24,970	25,444		
支出合計		531,250	518,462	579,767	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	11,941	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	342	0	381
		分担金・負担金	223,249	214,758	263,908
		地方債	0	0	0
		基金	23,750	23,787	23,824
		その他	19	478	120
一般財源		283,890	267,498	291,534	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		2,482	2,302	2,545	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	食育の推進		
	説明	なの花学校給食センターで開催する食育事業の回数。 （令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から試食会等による食育は実施せず。） 令和2年度に設定した目標値であるため、令和元年度の目標値・実績値なし。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	22	22
	実績値	0	0	
指標 2	指標名	維持管理・運営協議会の開催		
	説明	運営事業者が市の要求水準書に則り、適正な維持管理・運營業務を適正に履行しているかを確認するために、運営事業者と維持管理・運營業務に関する協議会を毎月開催する。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	12	
指標 3	指標名	給食に対する満足度		
	説明	より良い給食を提供していくために、給食の味や量などについて、子供たちがどのように感じているのか意見を聞き、今後の献立作成や食育に反映することを目的に実施し満足度を図る。令和2年度に設定した目標値であるが、児童・生徒へのアンケートは実施できず実績値がないため、令和3年度の目標値を75から70へ変更。		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	70	75
	実績値	0	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①安全・安心で栄養バランスを考慮した給食の提供。 給食献立の検討を行い、安全でおいしい学校給食を提供した。 年間給食提供数 879,050食、年間提供日数175日</p> <p>②市内全小・中学校へのアレルギー対応食（卵乳除去食）を小学校10校中学校1校26名の児童生徒に提供を行った。 卵乳のみ 16名、他のアレルギー有 10名 （年間提供食数 4,328食）</p> <p>③食育の推進。通常であればテラス給食や栄養士及び調理員による学校訪問を実施しているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、年間を通じて見合わせた。</p> <p>④防災訓練時に、災害用トイレと釜戸ベンチの設置訓練の実施。</p> <p>⑤運営事業者と維持管理・運營業務について協議会を毎月開催した。また、適正に履行されているかを評価するモニタリングを実施した。協議会12回開催。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	アレルギー対応食については、保護者等からの要望もあり、令和元年度2学期より対象者を拡大し、代替食の提供を実施している。 対象人数は年々増加傾向にあるため、調理場の対応状況も検討しながら、継続していく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		あおぞら学校給食センター管理運営事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～			
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー			
予算費目		一般会計 10教育費 05保健体育費 02学校給食費			
所管部課		教育部 学校給食課		評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間		昭和39年～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校給食法、学校給食衛生管理基準、ふじみ野市学校給食センター設置条例 ほか			
事務事業の内容	事務事業の目的	学校給食法に基づき、児童・生徒及び学校関係者に対し、安全・安心かつ栄養バランスを考慮した良質な学校給食を提供する。			
	事務事業の経緯	昭和39年、大井小学校敷地内に調理場を設置し給食を開始した。昭和45年に第1センターを、昭和50年には第2センターを新設した。平成8年度に2センターを統合。後、老朽化等のため、平成17年9月に新センターを現在地に建設し給食を提供している。平成28年4月から、あおぞら学校給食センターに名称変更し市直営の給食センターとして現在に至る。			
	事務事業の概要	ドライ方式の調理施設において、児童・生徒及び学校関係者に対し、安全で良質な給食を提供する。また、給食を通して、児童・生徒の心身の健全な発達や、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う。			
	令和2年度の主な取組	①令和2年度は4月から5月が学校臨時休業となり、給食は学校再開日翌日の6月2日から開始した。 ②新型コロナウイルス感染症対策として、施設見学等の受け入れは通年実施を見合わせた。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	25.00	25.00	25.00
		人件費	199,450	201,425	201,425
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	1.00
		人件費	0	0	5,301
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	7.48	5.38	5.77
	人件費	12,986	14,478	16,123	
人件費計		212,436	215,903	222,849	
事業費	報酬※	0	10,371	11,334	
	賃金※	12,308	0	0	
	需用費	230,112	225,092	256,091	
	委託料	34,923	35,147	37,563	
	使用料及び賃借料	31,229	16,156	9,741	
	工事請負費	0	0	7,739	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	2,298	5,256	7,710		
支出合計		510,320	493,446	536,904	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	10,164	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	590	0	600
		分担金・負担金	190,757	179,843	218,041
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	184	852	165
一般財源		318,789	302,587	318,098	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		2,787	2,603	2,777	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	栄養教諭や学校給食センターによる食育活動の展開		
	説明	栄養教諭が小・中学校を訪問し、食の大切さを学ぶ授業を実施する。また、給食センター職員(調理員)が小学校低学年クラスに調理器具などを持って訪問し給食を食べながら児童と交流する。令和2年度に設定した目標値であるが、新型コロナウイルス感染症対策のため試食会等による食育は実施せず。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	29	29
	実績値	0	0	
指標 2	指標名	PTA試食会アンケートでの「おいしい」回答率		
	説明	全小中学校を対象に求めに応じてPTA試食会を開催し、保護者の給食に対する理解を深めるとともに、実施したアンケート回答の「おいしい」を80%以上の目標とする。令和2年度に設定した目標値であるが、新型コロナウイルス感染症対策のため試食会が実施されなかった。		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	80	80
	実績値	0	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①本市の学校給食は、現代の子どもたちの体が必要としている栄養がきちんと含まれた、計算された食事である。本市の給食は手づくりのルーや天然の出汁、国産食材にこだわり、また地場産物を活用し、安全な給食である。</p> <p>併せて、給食を生きた教材として活用し子どもたちが将来にわたり健康な生活を送れるよう栄養教諭、センター調理員が小学校を訪問するなど食育活動を展開してきた。</p> <p>毎年「学校給食実施計画」に基づき給食の提供を実施しているが、令和2年度においては、令和2年4月から5月、新型コロナウイルス感染症対策として国の要請により市内の小中学校が一斉休校した。それに伴い、学校給食の提供も中止したことから予定回数を下回り、(令和2年7月以降)小学校153回、提供食数417,786食、中学校151回、提供食数234,581食、合計652,367食の提供となった。</p> <p>②通常であれば、あおぞら学校給食センターに配置されている2人の県栄養教諭が小学校を訪問し食育の授業を実施したり、センターの調理員が小学校を訪問して児童との交流を図り、食への理解を深めてきたが、本年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施を見合わせた。</p> <p>一方で、献立内容やその意味を学習する放送資料等の配付による食育推進の取り組みは継続した。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	給食の提供を安定的に維持し、併せて食育活動については学校との連携を図るなど充実させ、結果として「食べ残しの減量」「適正な栄養の摂取」「児童生徒の心身の健康」を実現する。
中長期的方向性	
継続	